

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2029年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ・ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な組入制限	ベビード ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザー ファンド	・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。（基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）



第35期（決算日：2026年7月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 期 中 騰 落 率				(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円			円	%		%	%	%	百万円
31期(2024年7月8日)	27,290			10	10.1	31,775	10.9	97.0	—	503
32期(2025年1月7日)	27,180			10	△ 0.4	32,011	0.7	96.1	2.3	467
33期(2025年7月7日)	26,782			10	△ 1.4	31,810	△ 0.6	97.3	0.8	443
34期(2026年1月7日)	28,841			10	7.7	34,515	8.5	97.3	0.4	399
35期(2026年7月7日)	28,681			10	△ 0.5	34,812	0.9	96.8	—	386

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、F T S E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1 月 7 日	円 28,841	% —	% —	% 97.3	% 0.4
1 月末	28,528	△1.1	△0.9	97.7	0.4
2 月末	29,386	1.9	1.9	97.2	—
3 月末	28,231	△2.1	△1.4	94.7	—
4 月末	28,951	0.4	1.0	95.8	—
5 月末	28,657	△0.6	0.1	96.9	—
6 月末	28,740	△0.4	1.0	96.5	—
(期 末) 2026年 7 月 7 日	28,691	△0.5	0.9	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第35期：2026年1月8日～2026年7月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 35 期 首	28,841円
第 35 期 末	28,681円
既払分配金	10円
騰 落 率	-0.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

オーストラリアやマレーシアなどの通貨が対円で上昇したことや金利収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことや、韓国やインドネシアなどの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

第35期：2026年1月8日～2026年7月7日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。

インドネシアでは、補助金や社会支出を巡る財政負担の増加が懸念されたことなどを背景に、金利は上昇しました。

フィリピンでは、中東情勢の悪化による原油価格の上昇などを背景に、インフレ率の上昇が懸念されたことから、金利は上昇しました。

韓国では、AI関連投資や半導体需要の拡大を背景に景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は円に対してまちまちな動きでした。

インドルピーは、中東情勢の悪化による原油価格の上昇などを背景に、燃料輸入コストの増加や経常収支への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

中国元は、輸出が堅調に推移していることや、中銀が人民元相場の安定を重視する姿勢を示したことなどから、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、中銀による利上げが実施されたことに加え、資源価格の高止まりが支援材料となり、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシ

フィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

マレーシアリングgit建てや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

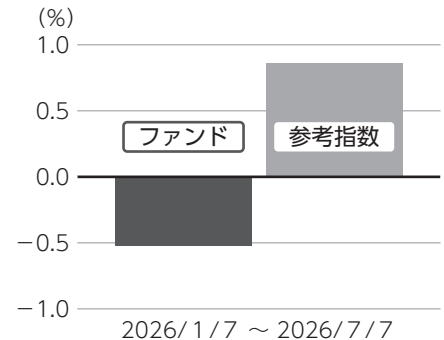
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

マレーシアリングgitや韓国ウォン、オーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第35期 2026年1月8日～2026年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.035％）
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,655

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

マレーシアリングgit建てや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

マレーシアリングgitや韓国ウォン、オーストラリアドルなどの通貨組入比率

を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2026年1月8日～2026年7月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	236	0.818	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(94)	(0.327)	交付運用報告書等各种種類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c)そ の 他 費 用	15	0.053	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.051)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	251	0.871	

期中の平均基準価額は、28,785円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

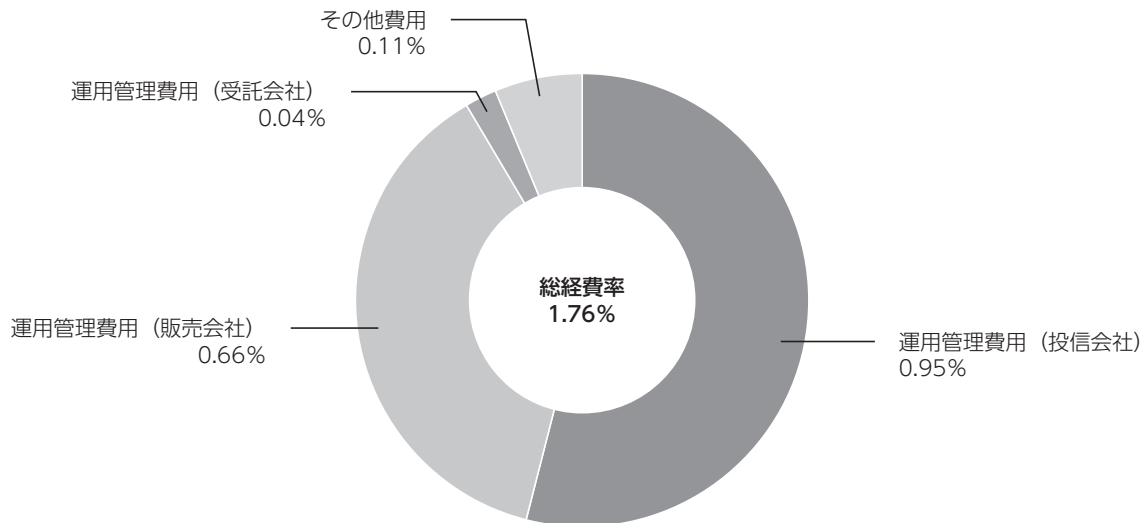
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月8日～2026年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 592	千円 2,307	千口 4,235	千円 16,705

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月8日～2026年7月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 683	百万円 683	% 100.0	百万円 681	百万円 681	% 100.0
為替直物取引	8,532	—	—	8,929	26	0.3

平均保有割合 6.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2026年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 102,566	千口 98,923	千円 385,434

○投資信託財産の構成

(2026年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 385,434	% 98.8
コール・ローン等、その他	4,504	1.2
投資信託財産総額	389,938	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,644,543千円）の投資信託財産総額（5,817,972千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=162.14円	1 オーストラリアドル=112.77円	1 ニュージーランドドル=92.47円	1 シンガポールドル=125.51円
1 マレーシアリングギット=39.7574円	1 タイバーツ=4.87円	1 フィリピンペソ=2.6359円	100インドネシアルピア=0.90円
100韓国ウォン=10.6049円	1 インドルピー=1.71円	1 中国元=23.8612円	

○特定資産の価格等の調査

(2026年1月8日～2026年7月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	13

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	389,938,374
コール・ローン等	4,461,033
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	385,434,643
未収入金	42,580
未収利息	118
(B) 負債	3,347,965
未払収益分配金	134,790
未払解約金	11,674
未払信託報酬	3,193,044
その他未払費用	8,457
(C) 純資産総額(A－B)	386,590,409
元本	134,790,693
次期繰越損益金	251,799,716
(D) 受益権総口数	134,790,693口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,681円

<注記事項>

- ①期首元本額 138,567,670円
 期中追加設定元本額 1,728,198円
 期中一部解約元本額 5,505,175円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8681円です。

②分配金の計算過程

項 目	2026年1月8日～ 2026年7月7日
費用控除後の配当等収益額	4,777,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	154,328,610円
分配準備積立金額	105,961,150円
当ファンドの分配対象収益額	265,066,861円
1万口当たり収益分配対象額	19,665円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	134,790円

○損益の状況（2026年1月8日～2026年7月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,493
受取利息	10,493
(B) 有価証券売買損益	1,155,955
売買益	1,556,106
売買損	△ 400,151
(C) 信託報酬等	△ 3,201,501
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,035,053
(E) 前期繰越損益金	105,961,150
(F) 追加信託差損益金	148,008,409
(配当等相当額)	(154,319,728)
(売買損益相当額)	(△ 6,311,319)
(G) 計(D＋E＋F)	251,934,506
(H) 収益分配金	△ 134,790
次期繰越損益金(G＋H)	251,799,716
追加信託差損益金	148,008,409
(配当等相当額)	(154,328,610)
(売買損益相当額)	(△ 6,320,201)
分配準備積立金	110,603,461
繰越損益金	△ 6,812,154

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第35期》決算日2026年7月7日

[計算期間：2026年1月8日～2026年7月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月7日に第35期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円ベース)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
31期(2024年7月8日)	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	—	7,021
32期(2025年1月7日)	35,976	0.5	32,011	0.7	96.4	2.3	6,588
33期(2025年7月7日)	35,753	△ 0.6	31,810	△ 0.6	97.6	0.8	6,163
34期(2026年1月7日)	38,847	8.7	34,515	8.5	97.6	0.4	6,090
35期(2026年7月7日)	38,963	0.3	34,812	0.9	97.1	—	5,710

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2026年1月7日	円 38,847	% —	34,515	% —	% 97.6	% 0.4
1月末	38,465	△1.0	34,201	△0.9	98.0	0.4
2月末	39,676	2.1	35,181	1.9	97.5	—
3月末	38,167	△1.8	34,041	△1.4	95.0	—
4月末	39,197	0.9	34,872	1.0	96.1	—
5月末	38,849	0.0	34,535	0.1	97.1	—
6月末	39,017	0.4	34,859	1.0	96.7	—
(期 末) 2026年7月7日	38,963	0.3	34,812	0.9	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

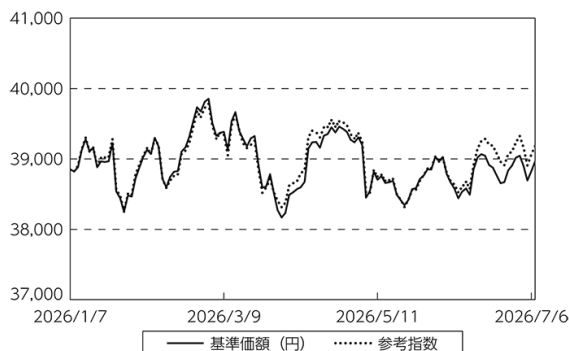
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

オーストラリアやマレーシアなどの通貨が対円で上昇したことや金利収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことや、韓国やインドネシアなどの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。
- ・インドネシアでは、補助金や社会支出を巡る財政負担の増加が懸念されたことなどを背景に、金利は上昇しました。
- ・フィリピンでは、中東情勢の悪化による原油価格の上昇などを背景に、インフレ率の上昇が懸念されたことから、金利は上昇しました。
- ・韓国では、A I 関連投資や半導体需要の拡大を背景に景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は円に対してまちまちな動きでした。
- ・インドルピーは、中東情勢の悪化による原油価格の上昇などを背景に、燃料輸入コストの増加や経常収支への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。
- ・中国元は、輸出が堅調に推移していることや、中銀が人民元相場の安定を重視する姿勢を示したことなどから、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、中銀による利上げが実施されたことに加え、資源価格の高止まりが支援材料となり、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・マレーシアリングット建てや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・マレーシアリングットや韓国ウォン、オーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

- ・マレーシアリングット建てや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・マレーシアリングットや韓国ウォン、オーストラリアドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月 8 日～2026年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (20) (0)	0.051 (0.051) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.051	
期中の平均基準価額は、38,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月8日～2026年7月7日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 193	千アメリカドル 99
		特殊債券	199	—
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,636	千オーストラリアドル 1,781
		特殊債券	—	945
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,396	千ニュージーランドドル 1,965
		地方債証券	—	185
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 201	千シンガポールドル 218
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 8,045	千マレーシアリンギット 7,519
国内	タイ	国債証券	千タイバーツ —	千タイバーツ 31,832
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 570,139	千韓国ウォン —
中国	インド	国債証券	千インドルピー 49,137	千インドルピー 151,575
	中国	国債証券	千中国元 5,023	千中国元 —
		特殊債券	—	5,141

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 47	百万円 72	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 2,063

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月 8 日～2026年 7 月 7 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	683	683	100.0	681	681	100.0
為替直物取引	8,532	—	—	8,929	26	0.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2026年7月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,500	千アメリカドル 2,528	千円 409,907	% 7.2	% —	% 6.3	% —	% 0.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,700	千オーストラリアドル 4,880	550,418	9.6	—	7.6	2.0	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 6,900	千ニュージーランドドル 6,284	581,155	10.2	—	9.3	—	0.9
シンガポール	千シンガポールドル 2,300	千シンガポールドル 2,476	310,858	5.4	—	5.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 25,000	千マレーシアリンギット 25,340	1,007,457	17.6	—	8.0	5.5	4.2
タイ	千タイバーツ 65,000	千タイバーツ 70,865	345,115	6.0	—	6.0	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 190,000	千フィリピンペソ 176,615	465,541	8.2	—	8.2	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 70,000,000	千インドネシアルピア 67,798,862	610,189	10.7	—	7.6	—	3.1
韓国	千韓国ウォン 5,400,000	千韓国ウォン 4,801,950	509,242	8.9	—	7.3	1.6	—
インド	千インドルピー 300,000	千インドルピー 300,484	513,827	9.0	—	6.0	3.0	—
中国	千中国元 10,000	千中国元 10,142	242,011	4.2	—	4.2	—	—
合 計	—	—	5,545,724	97.1	—	76.0	12.1	9.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
						償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円
国債証券	T-BILL 261001	—	100	99	16,071	2026/10/1
	T-BILL 270121	—	100	97	15,889	2027/1/21
	T-BILL 270415	—	100	97	15,739	2027/4/15
特殊債券	5 EX-IM BK IND 360112	5.0	200	196	31,797	2036/1/12
	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	2,000	2,037	330,409	2033/1/18
小 計					409,907	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
国債証券	1.5 AUST GOVT 310621	1.5	600	522	58,936	2031/6/21
	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	300	151	17,117	2051/6/21
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	900	769	86,826	2035/6/21
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	400	335	37,820	2039/6/21
特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	2.25	1,800	1,434	161,753	2034/11/20
	4.5 INTL FINAN 300520	4.5	500	496	55,960	2030/5/20
	5.25 AIRSERV AUST 340515	5.25	500	495	55,898	2034/5/15
	5.25 VICTORIA 380915	5.25	700	674	76,105	2038/9/15
小 計					550,418	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
国債証券	0.25 NZ GOVT 280515	0.25	600	567	52,430	2028/5/15
	1.75 NZ GOVT 410515	1.75	600	407	37,677	2041/5/15
	2 NZ GOVT 320515	2.0	300	268	24,821	2032/5/15
	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,700	1,445	133,628	2037/4/15
	3.5 NZ GOVT 330414	3.5	600	577	53,422	2033/4/14
	4.25 NZ GOVT 360515	4.25	1,500	1,479	136,813	2036/5/15
	5 NZ GOVT 540515	5.0	400	396	36,663	2054/5/15
地方債証券	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	1,200	1,143	105,697	2033/4/14
小 計					581,155	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
国債証券	2.25 SINGAPORGV 360801	2.25	400	404	50,792	2036/8/1
	2.375 SINGAPORGV 390701	2.375	800	814	102,245	2039/7/1
	2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	100	108	13,636	2046/3/1
	3 SINGAPORGV 720801	3.0	600	713	89,549	2072/8/1
	3.375 SINGAPORGV 330901	3.375	400	435	54,633	2033/9/1
小 計					310,858	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	
国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2.632	5,000	4,829	191,999	2031/4/15
	3.519 MALAYSIAGOV 280420	3.519	6,000	6,030	239,738	2028/4/20
	3.582 MALAYSIAGOV 320715	3.582	5,000	5,022	199,692	2032/7/15
	3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	1,015	40,393	2034/7/5
	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,053	121,414	2029/8/15
	4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	3,000	3,203	127,371	2033/11/7
	4.696 MALAYSIAGOV 421015	4.696	2,000	2,184	86,847	2042/10/15
小 計					1,007,457	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ	
国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	10,000	9,657	47,031	2035/12/17

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
タイ			%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円	
	国債証券	2.98 THAILAND 450617	2.98	5,000	5,065	24,670	2045/6/17
		3.39 THAILAND 370617	3.39	50,000	56,142	273,414	2037/6/17
小 計						345,115	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	190,000	176,615	465,541	2036/1/14
		小 計					465,541
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	19,579,034	176,211	2028/5/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	48,219,828	433,978	2033/5/15
小 計						610,189	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	2.5 KOREA TREASUR 300910	2.5	400,000	377,863	40,072	2030/9/10
		2.625 KOREA TREAS 300310	2.625	500,000	478,435	50,737	2030/3/10
		2.875 KOREA TREAS 440910	2.875	600,000	486,960	51,641	2044/9/10
		3 KOREA TREASURY 341210	3.0	100,000	91,808	9,736	2034/12/10
		3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	800,000	759,015	80,492	2033/6/10
		3.25 KOREA TREASU 351210	3.25	200,000	185,459	19,667	2035/12/10
		3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	1,800,000	1,466,062	155,474	2053/3/10
		3.5 KOREA TREASUR 340610	3.5	1,000,000	956,344	101,419	2034/6/10
小 計					509,242		
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	50,000	48,999	83,789	2030/5/11
		6.48 INDIA GOVT 351006	6.48	50,000	48,885	83,593	2035/10/6
		6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	50,000	49,974	85,456	2032/1/17
		7.02 INDIA GOVT 310618	7.02	50,000	51,198	87,550	2031/6/18
		7.23 INDIA GOVT 390415	7.23	50,000	51,475	88,022	2039/4/15
		7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	50,000	49,950	85,414	2053/6/19
		小 計					513,827
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	1.78 CHINA GOVT 351115	1.78	1,000	1,003	23,942	2035/11/15
		1.83 CHINA GOVT 350825	1.83	6,000	6,054	144,455	2035/8/25
		2.33 CHINA GOVT 440815	2.33	3,000	3,085	73,613	2044/8/15
小 計						242,011	
合 計						5,545,724	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	
	615	

○投資信託財産の構成

(2026年7月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,545,724	% 95.3
コール・ローン等、その他	272,248	4.7
投資信託財産総額	5,817,972	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,644,543千円) の投資信託財産総額 (5,817,972千円) に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=162.14円	1 オーストラリアドル=112.77円	1 ニュージーランドドル=92.47円	1 シンガポールドル=125.51円
1 マレーシアリンギット=39.7574円	1 タイバーツ=4.87円	1 フィリピンペソ=2.6359円	100インドネシアルピア=0.90円
100韓国ウォン=10.6049円	1 インドルピー=1.71円	1 中国元=23.8612円	

○特定資産の価格等の調査

(2026年1月8日～2026年7月7日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	13

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,136,309,619
コール・ローン等	87,622,236
公社債(評価額)	5,545,724,466
未収入金	1,375,162,032
未収利息	58,082,075
前払費用	1,849,793
差入委託証拠金	67,869,017
(B) 負債	1,426,293,188
未払金	1,379,714,153
未払解約金	14,151,035
差入委託証拠金代用有価証券	32,428,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,710,016,431
元本	1,465,514,483
次期繰越損益金	4,244,501,948
(D) 受益権総口数	1,465,514,483口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,963円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,567,892,440円
 期中追加設定元本額 4,832,225円
 期中一部解約元本額 107,210,182円
 また、1口当たり純資産額は、期末38,963円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,366,591,237円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	98,923,246円
合計	1,465,514,483円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 国債証券 31,628,770円

○損益の状況 (2026年1月8日～2026年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,809,359
受取利息	120,809,474
支払利息	△ 115
(B) 有価証券売買損益	△ 105,106,741
売買益	158,162,400
売買損	△ 263,269,141
(C) 先物取引等取引損益	5,065,894
取引益	20,496,042
取引損	△ 15,430,148
(D) 保管費用等	△ 3,058,389
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,710,123
(F) 前期繰越損益金	4,522,945,506
(G) 追加信託差損益金	14,005,343
(H) 解約差損益金	△ 310,159,024
(I) 計(E+F+G+H)	4,244,501,948
次期繰越損益金(I)	4,244,501,948

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)